



## —— 終わりに ——

わたしたちは、建築士など建築に関わる専門家としての知見を活かし、被災者一人ひとりが納得して住まいの再建を選べるよう、判断材料を整理し、寄り添う支援を続けてきました。これからも、住まいを起点に、地域の風景や暮らしが持続的に再生していくことを目指して取り組んでいきます。



一般社団法人 **能登復興建築人会議**



### ▶ 団体情報

住所	〒920-0173 石川県金沢市不動寺町ホ231(有限会社アラキ建築設計事務所内)
Webサイト	<a href="https://notokenchikujin.org/">https://notokenchikujin.org/</a>
メール	<a href="mailto:notokenchikujin@gmail.com">notokenchikujin@gmail.com</a>



一般社団法人  
**能登復興建築人会議**

# 直して残そう

～住まいと地域の再生支援プロジェクト～

## 活動報告

## —— ご協賛のお願い ——

本事業は、公費解体が進む中でも「直して残す」という選択肢を含め、被災者自身が納得して再建を考えられるよう、建築士の専門的知見をもとに建物相談や住宅資源調査、対話の場づくりを行ってきました。住まいは、個人の財産であると同時に、地域の風景や記憶、文化を支える大切な社会的資源でもあります。私たちは、被災地の住まいと地域が持続的に再生していくために、「判断できる材料を整えること」を建築人としての役割と考え、行政・大学・地域の皆さまと連携しながら活動を続けています。本事業の趣旨にご賛同いただき、活動を支援していただけましたら幸いです。

被災者の居住支援と地域活性化を通じた  
住環境整備事業

ご協賛はこちら



## 会長あいさつ

令和6年能登半島地震の発災から2年が経過しました。

石川県では、これまでに42,385棟の公費解体が実施されています。

私たちは、建物相談の活動を通じて、公費解体か修繕・活用かという被災建物の判断を専門的に支援してきました。

また、解体が進む過程においても、地域に残る民家を一軒一軒訪ね歩き、「直して残せる」可能性のある建物の調査を続け、

残すことのできる建物を見出してきました。

こうした調査を通じて、残された民家を、能登が培ってきたなりわいの

復興の核となる居住空間や集落環境の形成につながる取り組みを進めてきました。

一般社団法人 能登復興建築人会議 会長 水野 一郎



## 組織

### アドバイザー

小野田 泰明

東北大学教授 災害科学国際研究所  
能登半島地震復旧・  
復興アドバイザーボード委員

### 代表理事(会長)

水野 一郎

金沢工業大学名誉教授

### 副会長

浦 淳

日本建築家協会 北陸支部 監事  
株式会社浦建築研究所 代表取締役

### 理事

小津 誠一

石川県建築士事務所協会 会員  
株式会社ENN 代表取締役

竹内 申一

日本建築家協会 石川地域会 副会長  
金沢工業大学 建築学部 建築デザイン学科 教授

中村 賢一

石川県建築設計監理協会 会長  
株式会社 T.O.N.E. 代表取締役

大畑 清隆

日本建築家協会 正会員  
有限会社オオハタ建築研究所 代表取締役

喜多 孝之

日本建築家協会 石川地域会 副会長  
株式会社五井建築研究所 代表取締役

林 正人

日本建築家協会 石川地域会 幹事  
林建築設計工房 代表

由田 徹

日本建築家協会 石川地域会 幹事  
U+ 株式会社ユウプラス 代表取締役

吉村 寿博

吉村寿博建築設計事務所 代表

### 専務理事

石村 聖一郎

日本建築家協会 石川地域会 会長  
聖建築設計事務所 代表

### 事務局長・理事

荒木 恭子

石川県建築設計監理協会 専務理事  
有限会社アラキ建築設計事務所 代表取締役

### 監事

坂本 英之

金沢美術工芸大学 名誉教授  
金沢職人大学校 学校長

## 団体紹介

わたしたち能登復興建築人会議は多様な分野領域から集まった建築士など、建築に関わる建築人の専門家チームです。構造、意匠、まちづくり、学術、文化財、不動産など各自の専門性を活かしワンチームで復興に取り組んでいます。

## 団体の目的

能登の景観や地域コミュニティ、文化、産業を守りながら、単なる復旧にとどまらない持続可能な復興の実現を目的としています。被災した建物や暮らしを地域の資源として捉え直し、建築の専門性を活かし、地域や関係者と協力しながら住まいと地域の再生を次世代へつなぐ取組を実践していきます。

## 連携団体

- ▶ (公社) 日本建築家協会 北陸支部 石川地域会
- ▶ (一社) 石川県建築設計監理協会
- ▶ (一社) 石川県建設コンサルタント協会
- ▶ (公社) 石川県宅地建物取引業協会
- ▶ (一社) 石川県木造住宅協会
- ▶ (一社) 日本建築学会北陸支部石川支所
- ▶ (一社) 日本建築構造技術者協会中部支部北陸部会
- ▶ (公社) 日本建築積算協会東海北陸支部 北陸支所
- ▶ (一社) 日本コンストラクション・マネジメント協会 北信越支部
- ▶ (公社) 日本造園学会 石川県連絡会
- ▶ (一社) 北陸建築構造設計事務所協会
- ▶ 石川県管工事協同組合
- ▶ (一社) 石川県建設業協会



## これまでの経緯

2024年	1月	令和6年能登半島地震発生
	2月	準備会立上げ
	3月	団体設立、支援活動(建物相談)開始
	6月	休眠預金等活用事業(一般社団法人RCF) 「建築相談を通して能登の景観と建築を継承するプロジェクト」
	11月	法人化
2025年	1月	休眠預金等活用事業(一般社団法人居住支援全国ネットワーク) 「直して残そう」住まいと地域の再生支援プロジェクト



### 休眠預金活用事業とは



銀行などに長期間使われずに残っている「休眠預金」を、社会課題の解決に取り組む団体の活動資金として活用する制度です。国の制度に基づき、民間団体が地域や現場のニーズに即した事業を実施し、子ども支援、貧困対策、災害復興など、さまざまな分野で活用されています。

## 直して残そう

### 住まいと地域の再生支援プロジェクト

2024年度休眠預金等活用事業物価高騰及び子育て対応支援枠  
(資金配布団体:一般社団法人居住支援全国ネットワーク)

公費解体の期限が迫る中、修繕可能な建物も含めて解体が進むことで、住環境の再生だけでなく地域の景観・文化・経済・コミュニティの衰退が懸念される状況に対し、建築士など建築に関わる専門家の知見に基づく具体的な選択肢の提示が求められていました。本事業では「直して残す」をテーマに、3つの事業を柱として、被災建物の修繕・再利用を支援し、住まいと地域の再生を持続的な復興へとつなぐ基盤づくりに取り組みました。

#### 主な活動

##### ▶ 建物相談

- 被災者の悩みに対し建築士が助言。
- 必要に応じ現地調査を行い、レポートを作成



##### ▶ 住宅資源調査

- 奥能登で被災建物の外観調査を実施
- 保存や活用の可能性がある建物や集落を抽出



##### ▶ のとボイス

- 建築士、活動者、行政、有識者など多様な主体が参加し、復興の課題を協議



# 建物 相談



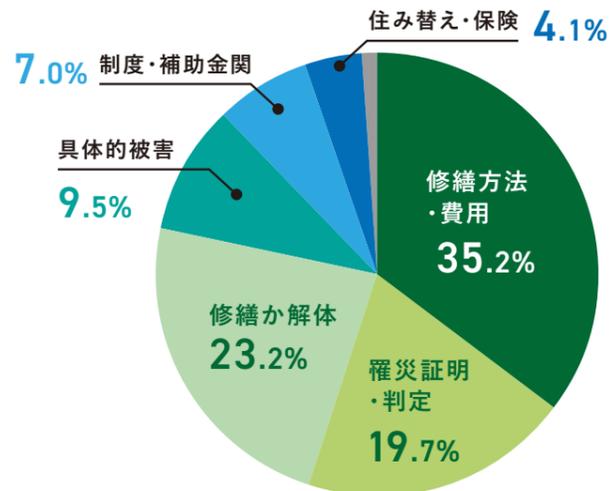
## 2025年 相談会 79回開催 相談件数 358件

り災証明や修繕・建替え判断、制度活用など幅広い相談に、現地調査や行政・士業連携を含めて対応

震災後から1年2か月が経過した2025年3月より、本事業としての建物相談を開始しました。住宅に関する不安は依然として大きく、相談ニーズは当初想定を上回りました。相談内容は、り災証明の見直し、修繕と建替えの判断、補助制度の適用など多岐にわたり、幅広い案件に対応しました。必要に応じて行政との協議や士業との連携を行い、専門的な判断材料を提示できる相談体制を整えました。建築士が現地調査を行う相談も多く、個別事情に応じた説明や整理を行いながら対応を進めました。

### 主な相談内容

- ・修繕と解体のどちらを選ぶべきか判断に迷う
- ・修繕にいくらかかるのか目安が知りたい
- ・家が傾いている気がするが危険性を知りたい
- ・公費解体の対象になるのか確認したい
- ・り災証明の判定が妥当かどうか不安
- ・応急危険度判定(赤・黄)について理解したい
- ・業者の選び方がわからない
- ・再建までに何を準備すればよいか知りたい



### これまでの相談内容と実績

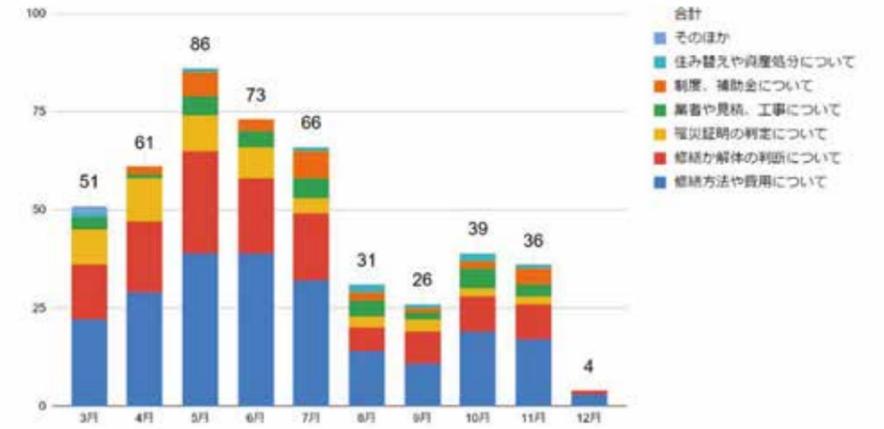
本事業 **263** 件 市町事業 **295** 件

# 合計 558 件

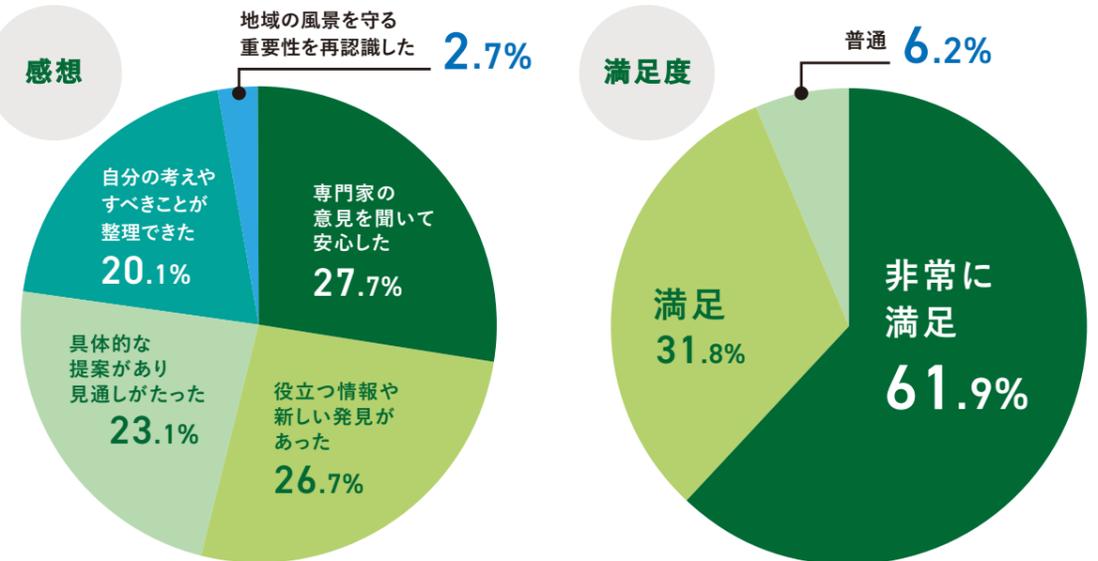
期間：2025年3月～9月

### 相談内容の変化

公費解体の申請期限が地域ごとに順次終了したことを背景に、8月頃までに公費解体の判断が一定段階まで進み、初期判断を要する相談が減少したと考えられます。



## 相談の満足度調査



### 総括

建物相談は、単に被害状況を確認し、制度や修繕の情報を伝えるための場ではありません。家を失うかもしれない不安、判断できないまま時間が過ぎていく焦り——そうした“暮らしの土台が揺らぐ瞬間”に寄り添い、相談者がもう一度、自分の暮らしを見つめ直し、次の一歩を踏み出すための支えとなるプロセスです。

アンケートでは9割以上が「満足」と回答し、「不安が軽くなった」「動き出すきっかけになった」という声が多く寄せられました。これは、専門的知見に基づく判断だけでなく、相談者に寄り添いながら「共に意思決定する」姿勢が、確かな安心につながった結果だといえます。能登の復興は、これから長い時間をかけて続いていきます。建物相談は、その最初のステップとして、これからも地域の暮らしと未来を支えていく重要な取り組みです。

## SOLUTION

# 住宅資源調査



## ▶ 調査方法

- ・調査員は2人1組でチーム編成
- ・外観を調査、iPadで調査票入力
- ・iPadで写真撮影
- ・iPadで調査票と地図を連動し正確な位置情報を入力



## 調査結果の整理・分析

- ・調査結果をもとに建物を評価
- ・「とても価値がある／価値がある」を色分けし地図上に可視化
- ・地区ごとの割合を算出し重点区域を抽出
- ・重要建物のプロット図を作成し 地域の特徴と重ね合わせ



## 2025年 珠洲市、能登町、輪島市 4,467棟調査

建物の価値や再利用可能性を整理・可視化し、  
地域や行政が次の検討に進むためのデータを整理

<調査協力> 東北大学工学研究科都市・建築学専攻空間計画学研究室 金沢大学融合研究域 地域資源デザイン研究室

### 活動概要

第一回(能登町、輪島市)、第二回(珠洲市、輪島市)と、対象建物の外観状況を  
悉皆調査し、建築的価値や再利用可能性を評価する記録を作成・整理しまし  
た。調査データは写真や位置情報と統一的に整理し、地図へのマッピングを行  
いながら、建築資源を抽出するための分析を進めています。また調査結果につ  
いては、地域の住民や関係者が次のステップを検討するための材料となるよ  
う、今後の活用を見据えて内容の整理・共有を行っています。さらに、第三回(穴  
水町、輪島市の残り)、第四回(志賀町、七尾市)の調査も実施予定です。



### 実施概要

調査	日程	調査単位・棟数	調査参加建築士数
第一回	2025年 3/11~19	能登町 14単位 892棟 輪島市 5単位 331棟 <b>合計 1,223棟</b>	<b>42名</b>
第二回	6/18~7/1 10/9、11/26	珠洲市 24単位 2,152棟 輪島市 13単位 1,092棟 <b>合計 3,244棟</b>	<b>75名</b>

## 総括

被災していても、建築的・地域的に価値が高く、  
活用の可能性がある住宅が各地に確認され  
ました。

価値のある住宅は点在しているだけでなく、  
集落や地区としてまとまって残っている場所  
もあることが分かりました。このことから、住宅  
資源は個別の建物にとどまらず、地域単位で  
次の復興のあり方を考えるための重要な手  
がかりになることが明らかになりました。



## 石川県との連携



石川県が設置した「被災家屋活用推進タスクフォース」に、能  
登復興建築人会議も参画し、被災住宅の修繕や利活用に向け  
た検討に関わっています。行政や専門家、関係団体と情報共  
有を行いながら、現場の実情や調査結果をもとに、制度や支  
援のあり方について意見交換を行い、被災家屋の保存・活用  
につながる仕組みづくりを目指しています。

のと  
ボイス



2025年 第2回、第3回を開催 延べ185名参加

建物の価値や再利用可能性を整理・可視化し、地域や行政が次の検討に進むためのデータを整理

活動概要

復興に関わる多様な主体が課題を共有する場として、のとボイスを年2回開催しました。  
 テーマ設定や登壇者の選定を工夫し、行政・専門家・支援団体・地域の実務者など幅広い参加者を得ることができました。  
 これにより、地域ごとの状況を踏まえた対話の場を継続的に提供し、  
 復興に向けた論点整理や協働のきっかけが生まれる機能を果たしました。  
 また、建物相談や住宅資源調査の取り組みを共有することで、事業全体の理解促進にも寄与しました。



第2回「被災家屋の再生と七尾湾沿岸復興」

日時:2025年4月12日(土)

会場:七尾商工会議所

参加者数 **72**名

開会のあいさつ

テーブル①

被災者生活再建・既存ストック活用と地域復興

テーブル②

七尾湾沿岸の復興まちづくり



配信アーカイブ  
ご視聴はこちら



主な  
論点

- ・住宅再建・修繕の実情
- ・地域とのつながりの再構築
- ・相談体制・支援のあり方

第3回「復興の次の一手を考える」



日時:2025年7月27日(日)

会場:金沢21世紀美術館

参加者数 **113**名

開会のあいさつ

テーブル①

計画から実現へ、次のステップへつなげる

テーブル②

域経済の循環、関係人口をむすびつける

テーブル③

建物をどう残せるか、その具体的な方法論

被災家屋調査報告



配信アーカイブ  
ご視聴はこちら



主な  
論点

- ・復興に向けた地域の現状と課題
- ・交通・福祉・地域のつながり
- ・住宅・空き家・暮らしの再建
- ・外部協働と地域の学び

振り返り



住民の声をもとに現地の課題を整理し、専門家と行政が課題を共有することで、新たな制度や支援策の具体化につながりました。また、対話を通じて多様な立場の人々が関係を築き、支援の輪が県外にも広がっています。継続開催を重ねる中で、「のとボイス」は復興を語り、次の一手を考える開かれたプラットフォームとして定着しました。